

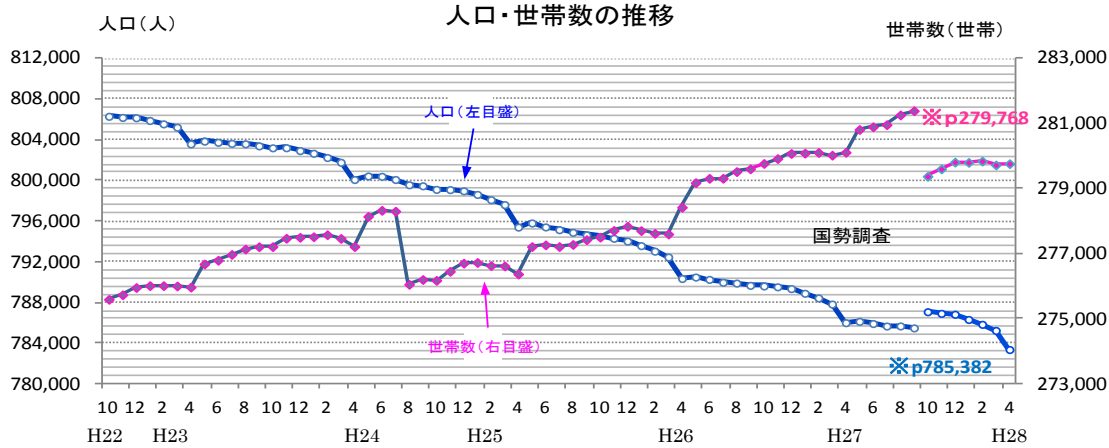
福井県月例統計指標

(平成28年5月)

1. 人口の動き

平成28年2月3日に、「平成27年国勢調査 福井県人口・世帯数（速報）」を公表しました。
上記の速報値を基に、平成27年10月1日現在～平成28年2月1日現在の福井県の推計人口を適及修正しました。

- 平成28年4月1日現在の福井県の推計人口は783,382人（男379,673人、女403,709人）で、3月中に1,877人減少した。（内訳：出生482人、死亡810人、転入3,891人、転出5,440人）
- 平成28年4月1日現在の福井県の世帯数は279,768世帯で、3月中に40世帯増加した。

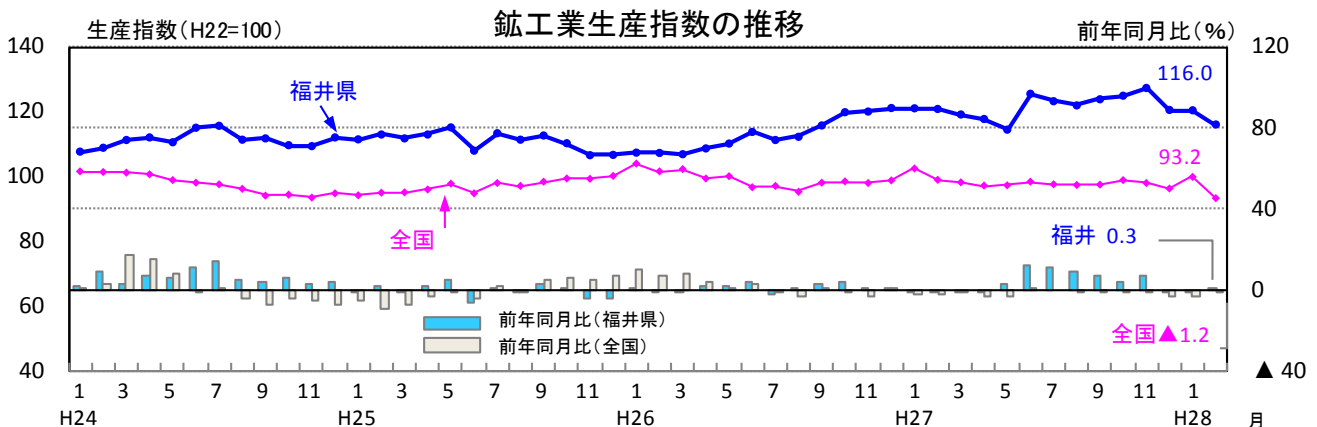


※「平成27年国勢調査（10月1日現在）」（速報値）に基づく推計人口および世帯数。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数（H22=100）（2月）は116.0（季節調整済）となり、3か月連続で低下した。前月比を業種別にみると、「電子・デバイス工業」が7.9%、「輸送機械工業」が17.5%、「生産用機械工業」が31.1%低下した。また、前年同月比で0.3%上昇となった。
- 鉱工業出荷指数（同）（2月）は104.7（季節調整済）となり、低下に転じた。
- 鉱工業在庫指数（同）（2月）は196.5（季節調整済）となり、上昇に転じた。



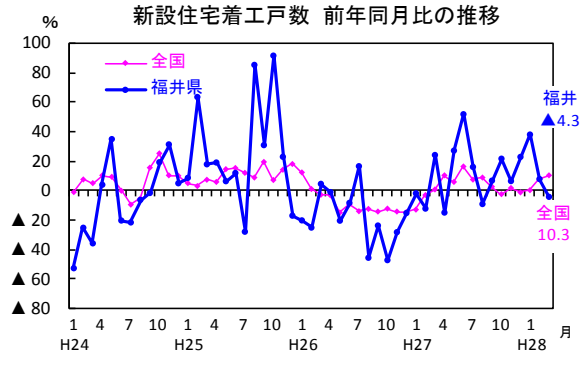
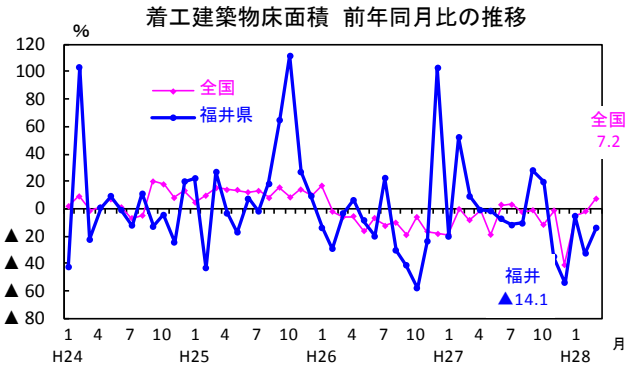
◎業種別動向

業種	鉱工業	製造工業					機械工業
		電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業		
ウェイト	10,000.0	9,987.8	1,970.9	1,848.7	1,947.7	3,362.5	
季節調整済指数	H28年1月	120.4	120.4	204.3	89.7	87.8	173.5
	H28年2月	116.0	116.1	188.1	91.9	85.6	155.4
	前月比(%)	▲3.7	▲3.6	▲7.9	2.5	▲2.5	▲10.4
原指数	H27年2月	117.9	118.1	201.4	94.6	85.9	172.3
	H28年2月	118.2	118.4	191.5	102.7	85.9	160.4
	前年同月比(%)	0.3	0.3	▲4.9	8.6	0.0	▲6.9

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業
※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

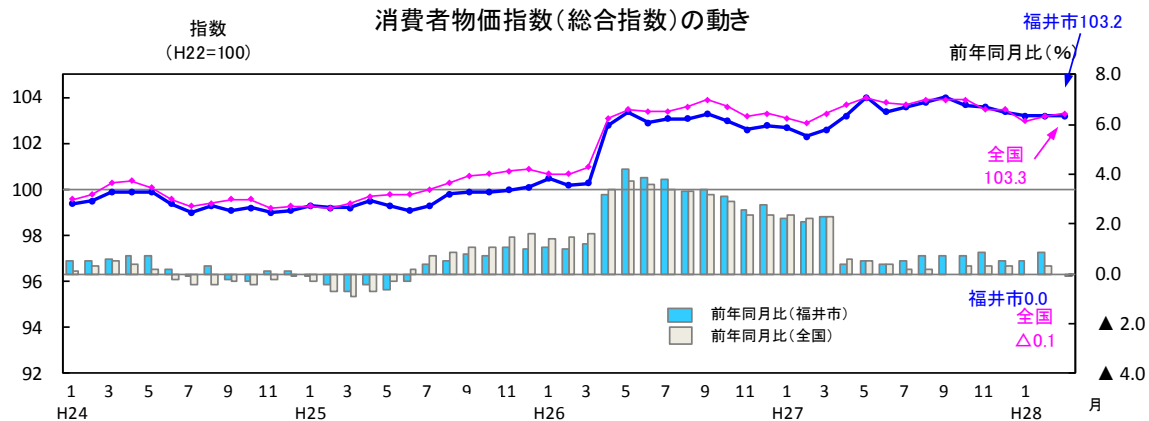
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（2月）は41億円となり、前年同月比42.7%減となった。
- ・ 着工建築物床面積（3月）は73.2千㎡となり、前年同月比14.1%減となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は418戸となり、前年同月比4.3%減となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、H22=100）（3月）の総合指数は103.2となり、前年同月比は0.5%の上昇となり33か月連続でプラスとなった。前年同月比を費目別にみると、「食料」、「被服及び履物」、「教養娯楽」等の費目が上昇した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は102.0となり、前年同月比は0.1%上昇し、10か月連続でプラスとなった。



10大費目指数の動き(H22=100)

年 月	総 合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱・ 水 道	家具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
平成 28 年 2 月	103.2	102.0	104.2	111.2	137.7	98.2	106.2	94.0	106.5	101.0	100.5	104.4	92.4	110.9
平成 28 年 3 月	103.2	102.0	104.1	111.1	135.5	98.2	105.4	94.1	106.9	100.9	100.3	104.4	93.1	110.9
前月比(%)	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲1.6	▲0.1	▲0.7	0.1	0.4	▲0.1	▲0.2	0.0	0.7	0.0
前年同月比(%)	0.5	0.1	0.6	3.7	9.3	0.4	▲5.6	▲0.8	4.5	0.6	▲3.7	1.7	2.1	0.6

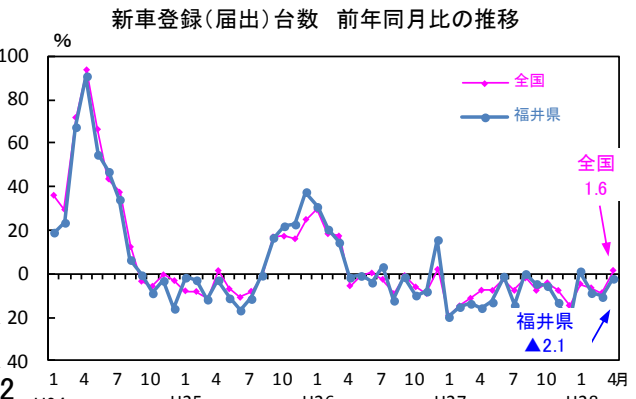
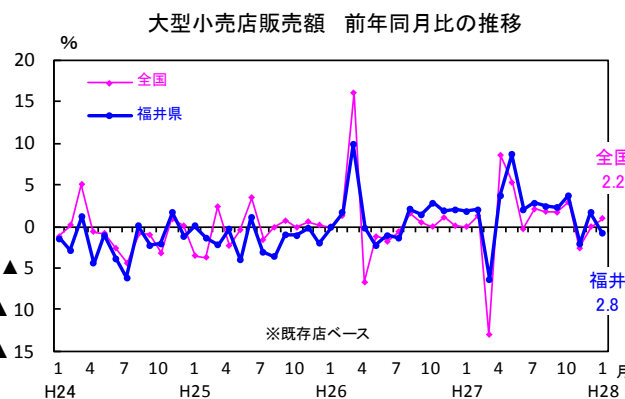
- ・ 大型小売店販売額（2月、速報値）は5,880百万円で、前年同月比は2.8%増（既存店ベース）と増加した。

（参考：石川県 12,843百万円（前年同月比0.3%増）、富山県 9,649百万円（同1.0%増））

資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成28年2月速報）」

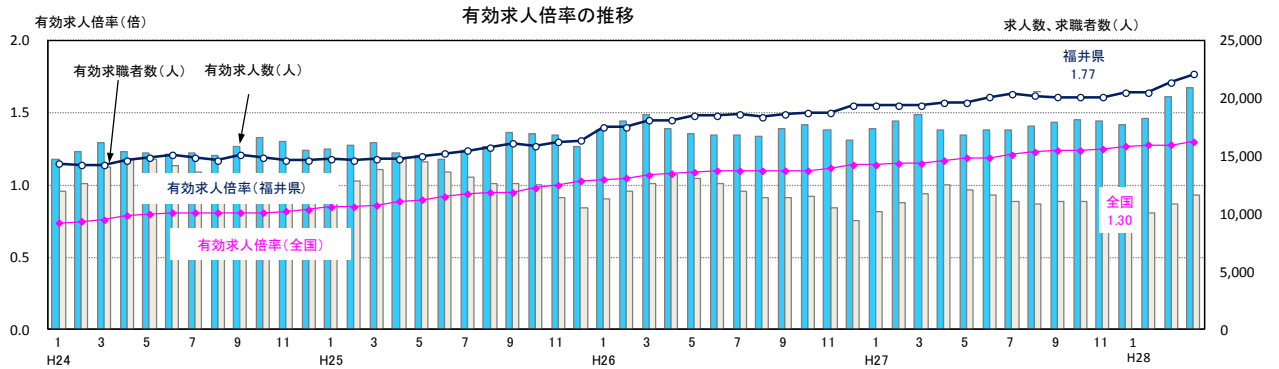
- ・ 新車登録（届出）台数（4月）は2,395台で、前年同月比は2.1%減と減少した。

〔内訳 普通車1,464台（前年同月比1.1%増）、軽自動車931台（同12.5%減）〕

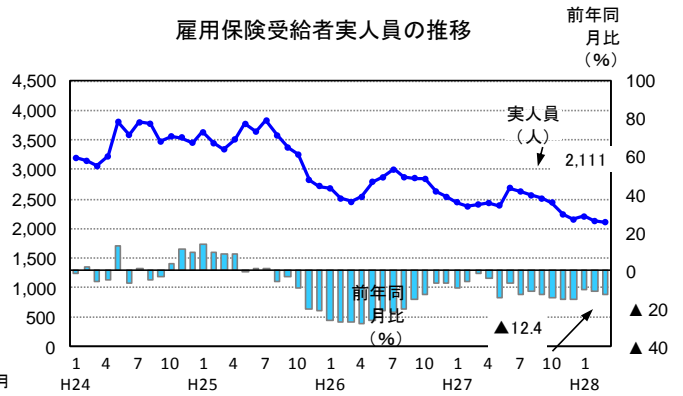
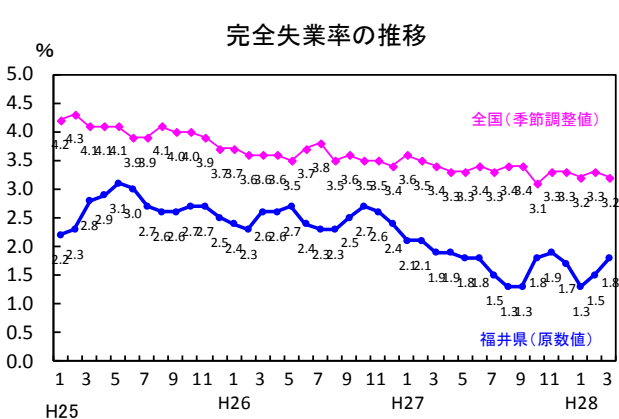


(4) 労働

・有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（3月）は1.77倍となり、0.06ポイント上昇した。一方、全国の有効求人倍率（同）は1.30倍で、前月より0.02ポイント上昇した。

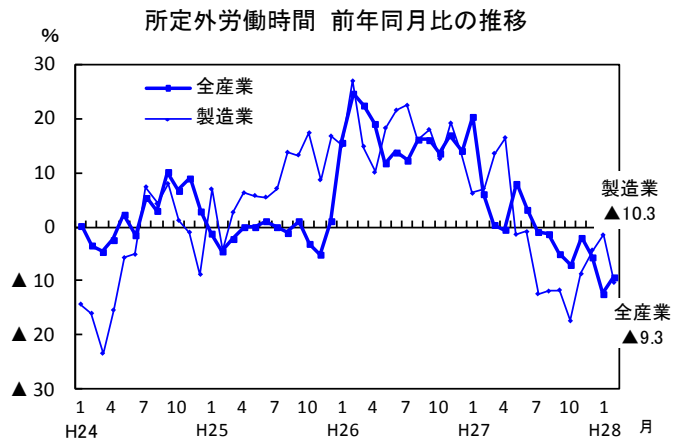
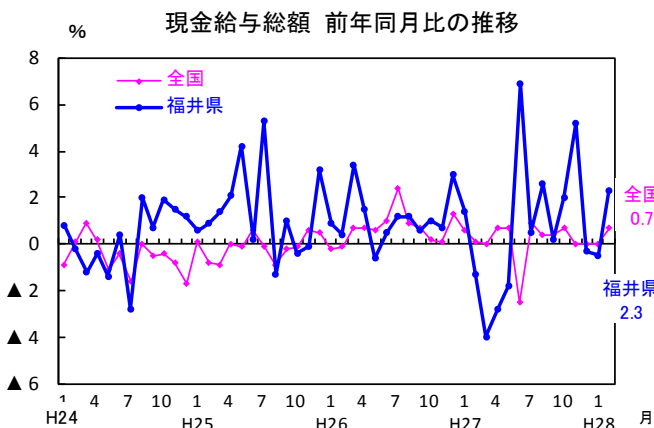


・県内の完全失業率（3月）は1.8%（原数値）で、2か月連続で増加した。
 ・雇用保険受給者実人員（3月）は2,111人で、前月より減少した。一方、前年同月比は12.4%減となり、32か月連続でマイナスとなった。



【事業所規模5人以上】

・現金給与総額（2月）は258,589円で、前年同月比（指数による算出）は2.3%増加した。
 ・所定外労働時間（2月）は10.7時間で、前年同月比（同）は9.3%減となり8か月連続で前年を下回った。
 ・所定外労働時間（製造業）（2月）は13.9時間で、前年同月比（同）10.3%減となり10か月連続で前年を下回った。
 ・常用労働者数（2月）は289,315人で、前年同月と比べ1.3%増加した。

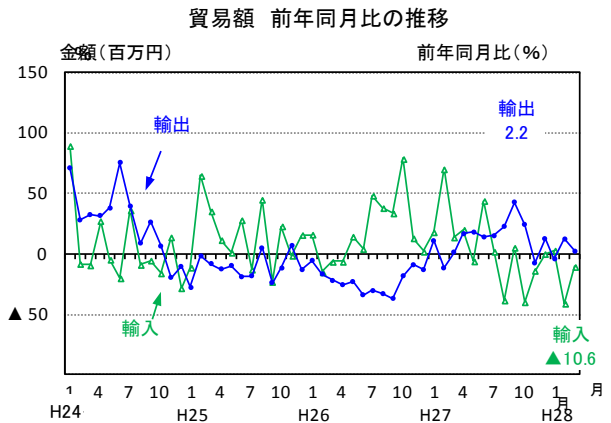
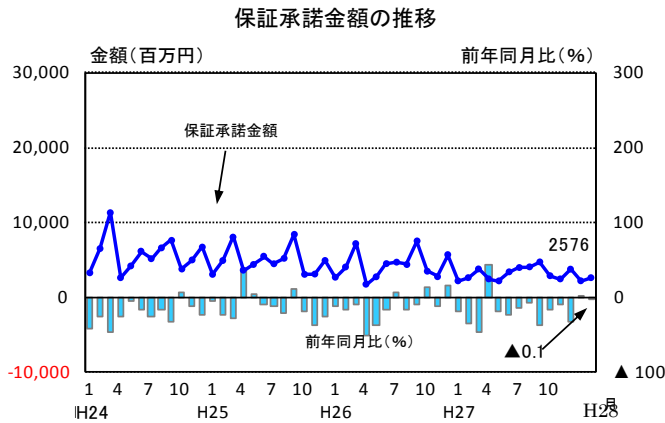


(5) 金融

- ・保証承諾金額（2月）は25億7千6百万円で、前年同月比0.1%減と前年を下回った。
- ・不渡手形金額（3月）は1千1百万円で、前年同月比60.3%減と前年を下回った。
- ・企業倒産件数（3月）は3件で前月より減少、23か月連続で1桁の件数となった。負債総額は3億2千2百万円で前月差10億4千4百万円減、前年同月差は25億6千2百万円減となった。

(6) 貿易

- ・輸出額（3月、確報値）は93億6千9百万円で、前年同月比2.2%増と前年を上回った。
- ・輸入額（3月、速報値）は73億5千万円で、前年同月比10.6%減と前年を下回った。
- ・貿易収支（3月、速報値）は20億1千9百万円の貿易黒字で、8か月連続の黒字となった。



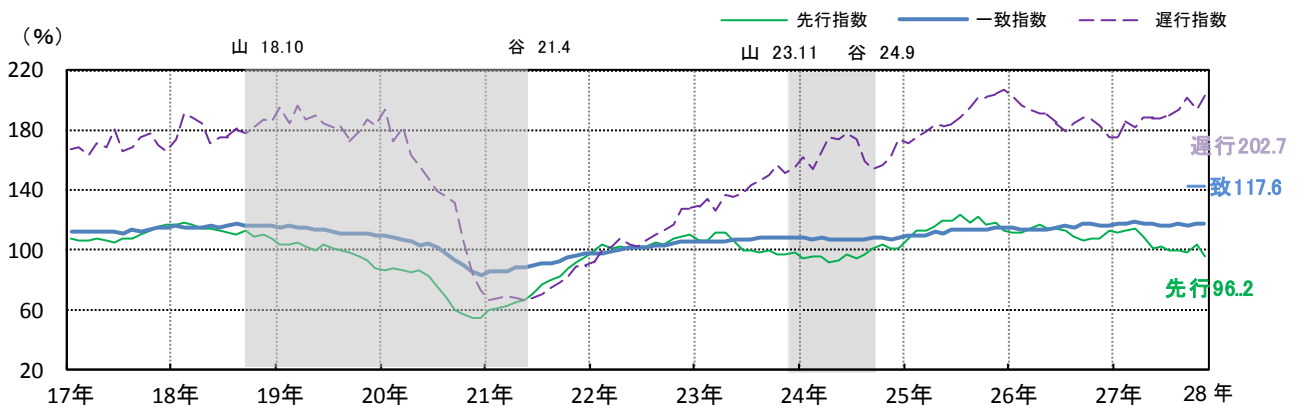
(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成28年2月分）

基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、足踏みを示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（2月）：

先行指数	96.2（前月差 7.2 ポイント減）
一致指数	117.6（前月差 0.5 ポイント減）
遅行指数	202.7（前月差 9.3 ポイント増）

景気動向指数(CI)の動き (H22=100)



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成28年2月分（内閣府経済社会総合研究所、平成28年4月25日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、足踏みを示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（2月）： 先行指数 96.8、一致指数 110.7、遅行指数 113.8

福井県の主要指標（つづき）

年 月	【貿易】				【景気動向】			日銀短観業況判断	
	貿易額				景気動向指数（CI）			良い%-悪い%	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	製造業	非製造業
年(年度)	百万円	%	百万円	%	H22=100	H22=100	H22=100		
平成 20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-
23	113,421	37.1	73,857	24.7	-	-	-	-	-
24	140,834	24.2	74,544	0.9	-	-	-	-	-
25	124,057	△ 11.9	82,941	11.3	-	-	-	-	-
26	95,482	△ 23.0	97,850	18.0	-	-	-	-	-
27									
年 月									
23年 1月	6,341	45.0	3,836	△ 2.2	108.3	104.7	116.6		
2	7,867	45.6	4,627	16.3	108.9	105.4	127.4	(3月調査)	
3	9,513	70.9	6,285	37.2	110.6	106.5	128.1	△ 8	△ 20
4	9,124	60.5	5,307	△ 3.3	106.7	105.8	129.4		
5	8,691	31.9	6,132	26.9	106.7	105.6	134.6	(6月調査)	
6	8,641	61.5	6,910	37.1	111.3	105.6	126.3	△ 10	△ 18
7	10,012	24.5	5,522	△ 7.7	111.2	106.2	137.6		
8	9,994	12.8	5,940	33.2	106.3	107.5	135.2	(9月調査)	
9	10,023	20.6	7,585	19.4	100.3	107.0	137.9	△ 16	△ 5
10	10,733	14.5	6,932	40.7	100.4	107.8	143.6		
11	10,941	38.3	6,247	31.0	99.2	108.2	146.5	(12月調査)	
12	11,541	58.5	8,533	74.7	100.0	108.1	150.1	5	△ 5
24年 1月	10,853	71.2	7,267	89.5	97.4	107.9	156.7		
2	10,076	28.1	4,254	△ 8.1	97.4	107.9	152.0	(3月調査)	
3	12,604	32.5	5,701	△ 9.3	98.7	109.0	155.2	△ 13	△ 17
4	12,024	31.8	6,762	27.4	95.1	107.9	162.1		
5	11,982	37.9	5,852	△ 4.6	95.4	107.4	154.7	(6月調査)	
6	15,186	75.7	5,527	△ 20.0	96.0	108.0	164.2	△ 15	△ 16
7	13,967	39.5	7,520	36.2	91.9	107.4	174.8		
8	10,896	9.0	5,413	△ 8.9	93.4	107.6	173.5	(9月調査)	
9	12,662	26.3	7,183	△ 5.3	97.5	107.8	178.0	△ 13	△ 13
10	11,427	6.5	5,828	△ 15.9	94.5	107.5	173.4		
11	8,813	△ 19.4	7,113	13.9	96.7	106.9	159.1	(12月調査)	
12	10,345	△ 10.4	6,126	△ 28.2	101.5	107.9	154.0	△ 26	△ 15
25年 1月	7,835	△ 27.8	6,450	△ 11.2	103.5	108.0	156.8		
2	9,903	△ 1.7	7,005	64.7	101.8	107.7	162.5	(3月調査)	
3	11,594	△ 8.0	7,718	35.4	100.8	108.2	174.5	△ 10	△ 10
4	10,533	△ 12.4	7,545	11.6	107.5	109.3	172.0		
5	10,832	△ 9.6	5,920	1.2	113.5	110.5	175.3	(6月調査)	
6	12,318	△ 18.9	7,083	28.2	112.8	110.3	179.8	10	△ 17
7	11,437	△ 18.1	6,560	△ 12.8	115.9	112.4	182.7		
8	11,438	5.0	7,851	45.1	119.6	111.0	182.8	(9月調査)	
9	9,656	△ 23.7	5,527	△ 23.1	120.3	114.4	184.1	△ 3	7
10	10,088	△ 11.7	7,168	23.0	124.3	113.2	188.8		
11	9,426	6.9	7,018	△ 1.3	118.5	113.4	195.8	(12月調査)	
12	8,998	△ 13.0	7,096	15.8	122.6	114.1	202.4	6	19
26年 1月	7,414	△ 5.4	7,492	16.2	117.5	114.2	202.5		
2	8,261	△ 16.6	5,954	△ 15.0	118.2	115.1	203.9	(3月調査)	
3	9,039	△ 22.0	7,228	△ 6.3	113.8	115.1	206.7	16	19
4	7,852	△ 25.5	7,069	△ 6.3	112.1	114.8	202.6		
5	8,351	△ 22.9	6,777	14.5	111.4	114.0	196.4	(6月調査)	
6	8,155	△ 33.8	7,381	4.2	114.1	114.1	194.3	8	△ 1
7	7,959	△ 30.4	9,733	48.4	116.7	113.8	190.9		
8	7,675	△ 32.9	10,841	38.1	114.0	113.6	190.7	(9月調査)	
9	6,106	△ 36.8	7,390	33.7	114.8	115.1	185.1	3	0
10	8,264	△ 18.1	12,808	78.7	113.4	116.4	179.0		
11	8,579	△ 9.0	7,941	13.1	108.7	115.5	184.7	(12月調査)	
12	7,826	△ 13.0	7,236	2.0	106.8	117.3	188.6	10	7
27年 1月	8,226	10.9	8,848	18.1	108.0	117.7	187.6		
2	7,305	△ 11.6	10,135	70.2	107.9	117.0	183.7	(3月調査)	
3	9,171	1.5	8,219	13.7	113.0	116.0	175.0	17	14
4	9,164	16.7	8,493	20.2	111.4	117.9	175.5		
5	9,877	18.3	6,362	△ 6.1	112.8	117.2	186.2	(6月調査)	
6	9,316	14.2	7,642	3.5	114.3	119.0	182.1	21	5
7	9,140	14.8	9,914	1.9	108.7	118.4	188.3		
8	9,431	22.9	6,680	△ 38.4	101.6	117.6	188.6	(9月調査)	
9	8,726	42.9	7,774	5.2	102.7	117.0	187.4	11	7
10	10,282	24.4	7,708	△ 39.8	99.3	116.8	190.2		
11	7,923	△ 7.6	6,847	△ 13.8	99.5	117.7	193.3	(12月調査)	
12	8,813	12.6	7,242	0.1	98.7	117.1	202.5	12	11
28年 1月	7,885	△ 4.1	7,173	△ 18.9	103.4	118.1	193.4		
2	8,202	12.3	5,985	△ 41.0	96.2	117.6	202.7	(3月調査)	
3	9,369	2.2	7,350	△ 10.6				20	△ 1
4									
前月比(%)	14.2	-	22.8	-	-	-	-	-	-
前年同月比	2.2	-	△ 10.6	-	-	-	-	-	-
資料出所	財務省「貿易統計」 * 敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の通関額の合計。内浦港（舞鶴税関支署管内）を除く。 * pは速報値、rは確報値、平成26年以前の数値は確定値。				県政策統計・情報課 「福井県の景気動向指数」 * 平成24年1月分より、CI中心の公表形態に変更した。			日本銀行金沢支店	

用語の説明

【生産】

・鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・織物生産

調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者10人以上の事業所

【消費】

・家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者50人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が1,500㎡以上で、その50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成18年5月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成9年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時30人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成28年4月21日)	前 回 (平成28年3月23日)
<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、慎重さがみられる。雇用情勢は、改善している。消費者物価は、緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。雇用情勢は、改善している。消費者物価は、緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成28年4月5日)	前 回 (平成28年3月9日)
<p>北陸の景気は、回復を続けている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費や住宅投資が持ち直しているほか、設備投資は着実に増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。</p> <p>当地製造業の生産は高水準で推移している。業種別にみると、化学は緩やかに増加している。電子部品・デバイスは高水準で推移している。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は下げ止まりつつある。繊維は弱めの動きとなっている。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>物価は前年比0%程度となっている。</p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に前年を上回っている。貸出は個人向けを中心に前年を上回っている。</p> <p>貸出約定平均金利は低下している。</p>	<p>北陸の景気は、回復を続けている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費や住宅投資が持ち直しているほか、設備投資は着実に増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。</p> <p>当地製造業の生産は高水準で推移している。業種別にみると、化学は緩やかに増加している。電子部品・デバイスは高水準で推移している。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は下げ止まりつつある。繊維は弱めの動きとなっている。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>物価は前年比0%程度となっている。</p> <p>金融面をみると、預金は個人を中心に前年を上回っている。貸出は個人向けを中心に前年を上回っている。</p> <p>貸出約定平均金利は低下している。</p>